

## 閉会挨拶

“Transition to Net-Zero: The Role of Finance and Pathway toward Sustainable Future”

金融庁・天谷 知子 金融国際審議官

2022年5月26日（木）

本日は、金融庁主催の国際シンポジウム“Transition to Net-Zero: The Role of Finance and Pathway toward Sustainable Future”にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

世界はまだコロナ禍の影響下にあり、足許では、不安定な国際情勢により分断の危機に直面しています。この様な中においても、素晴らしい講演者を迎え、オンラインや東京の会場に多くの参加者に集まっていたことができました。会場での参加者は約100名、バーチャルの参加者は750名を超えているとのこと。このイベントを実現させるために、参加・参加して下さった皆様に深く感謝いたします。特に、飛行機で東京まで来てくれたり、異なるタイムゾーンから参加してくれている海外からの参加者に感謝を申し上げます。

閉会の挨拶にあたり、まず、少し話を戻して、私たちがこのシンポジウムを企画した3つの目的をご紹介します。

第一に、モメンタムを逃さないことです。G20や民間の取組みに見られるように、パリ協定の内容を実現するためには、トランジションが差し迫った課題であるという国際的な合意が得られています。時間を無駄にせず、このモメンタムに乗ることが必要です。

第二に、協働の呼びかけです。気候変動というグローバルな課題を解決するためには、世界中の産業界や金融界のリーダー、公共セクターなど、さまざまなステークホルダーの確固たる協力が重要です。そこで、国内外の主要な代表者が一堂に会する場を設けたいと考えました。

第三に、金融の役割に光を当てることです。トランジション期間の資金調達における民間金融セクターの役割の重要性が高まっていることから、金融規制当局として、金融の観点からトランジションを議論する場を設ける必要があると考えたのです。

本日、皆様の議論を聞き、参加者の皆様のお名前を拝見して、その目標が達成できたのではないかと自負しております。中には、初めて顔を合わせる方々や、初めて聞く議論に接した方もいたでしょう。そういった方々がいたのであれば、我が意を得たり、というところです。

本日の議論は、まずマーク・カーニーGFANZ 議長と、水野国連特使との基調対談からキックオフしました。GFANZ での作業のご紹介や金融庁・日本企業への期待とともに、昨今の不安定なエネルギー事情が、脱炭素の必要性を加速させている、という強いメッセージをいただいたと思います。

続いて、シンガポール MAS のマクベイン チーフ・サステナビリティ・オフィサーからは、アジアにおける脱炭素化の課題と機会について、日本の伝統的な絵画や生物多様性の問題にも触れていただきながらスピーチいただきました。

パリ協定の目標を達成するためには、多排出事業者が脱炭素社会に向けてトランジションする際の資金面での支援が不可欠です。日本政府は、兼ねてから、このように一朝一夕には移行できない事業者を支援するトランジションファイナンスの重要性を唱え、高排出セクター・企業にアプローチする事業者（エンティティ）ベースの取組みを進めてきました。すなわち、トランジションのために資金が必要な企業が、政府が描くセクター別のパスウェイを参照して移行戦略を立て、その戦略を外部評価者や金融機関が評価することで、トランジションの信頼性を確保し、トランジションファイナンス市場の活性化につなげていく、というものです。

このアプローチはまだ緒に就いたばかりで、今後も不断に改善・発展が必要ですが、現時点での事業体ベースのアプローチを取ることの価値を3点見出しています。キーワードは、Dynamic、Flexible、Interactive です。

端的に申し上げれば、セクター別ロードマップを描くことで、トランジションの Dynamic な性質を捉えることができるとともに、各企業が刻々と変化するトランジションの道筋や企業の置かれた状況に応じ Flexible に移行計画を展開することが可能になります。そして、企業による移行計画の策定と、投資家・金融機関による評価という interactive なプロセスを通じ、トランジションの信頼性が高まっていくのです。

鉄鋼・航空・電力のセクター別パスウェイやトランジションファイナンスに関する本日のパネルディスカッションでは、まさに企業や評価機関・投資家といった様々な視点での対話を通じて、トランジションの取組みが洗練されていくことを実感していただくことができたのではないのでしょうか。

日本を始めとする各国は、脱炭素に向けた中長期の目標を立てていますが、その目標を達成するためのアクションは待ったなしの状況となっています。特にこの1年は、金融・実体経済の双方のトランジションが実装化する重要な1年となるでしょう。

最後に、現在取り組んでいる、あるいは検討している3つの具体的なアクションについて説明します。

1つ目は、民間と連携した公的セクターによる取り組みの継続です。セクター別ロードマップの信頼性と有用性を高めるために、投資家との対話を含め、新たな社会経済情勢を反映し、継続的・定期的にロードマップを改訂・更新していく必要があるでしょう。

2つ目は、外部評価者や金融機関の取組みの質や信頼性の向上です。金融庁では、本年6月までに、ESG評価やデータ提供者に対し、透明性、客観性、ガバナンス等に関する行動規範を策定することを目指しています。また、金融機関にとって、顧客企業のトランジションを支援することは、変化に強靱な事業基盤を構築し、自身の持続可能な経営につなげる上でも重要です。金融庁は、顧客企業の気候変動対応を積極的に支援することを、金融機関の気候変動への対応の中心として位置付けた「金融機関における気候変動対応のガイダンス」案を4月に公表しました。本日（5月26日）が市中協議のコメント期日となっており、6月にも最終化予定です。

企業自身の取組みの強化も勿論必要です。経産産業省は、企業の取組みを促進するために、カーボンニュートラルへの移行を行うリーディングカンパニーが、政府や学識経験者と協力して、日本経済の「グリーン変革」に貢献する場として、「GXリーグ」と呼ばれる「グリーン変革リーグ」の設立を2月に宣言しています。

本シンポジウムは、パリ協定の実現に向けた我々の長い旅路の出発点にすぎません。必要な協力・行動はここから始まります。本シンポジウムで芽生えた協調の輪や議論の一片が、今後20年30年続く旅路の礎となることを願ってやみません。

改めて、本日お集まりいただいた皆様に感謝を申し上げますとともに、皆様の益々のご発展と、持続可能な社会の実現を祈念して、本日の閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。